

鳥取県告示第433号

平成24年度において県が発注する建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する建設工事をいう。以下同じ。）の一般競争入札（地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものを除く。以下同じ。）又は指名競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）、その審査申請手続等について次のとおり定めたので、告示する。

平成23年7月26日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 入札参加資格

入札参加資格は、入札への参加を希望する建設工事の種別（別表に定めるところによる。以下「希望工種」という。）ごとに、次に掲げる要件を満たす者に対して付与する。

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- 別表の大区分の欄に掲げる希望工種に応じた法第3条第1項の建設業の許可（以下「建設業許可」という。）を受けていること。
- 別表の大区分の欄に掲げる希望工種に応じた直前審査（法第27条の23第1項の審査（以下「経営事項審査」という。）であって、審査基準日が平成22年10月1日から平成23年9月30日（合併、設立等の期日を審査基準日とした経営事項審査にあつては、同年12月31日）までの間のものをいう。以下同じ。）を受けていること。
- 直前審査に係る審査基準日前1年間（希望工種が土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げる港湾に限る。）の場合にあつては2年間、土木一式工事（同表の中区分の欄に掲げる解体に限る。）及び鋼構造物工事（同表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）の場合にあつては5年間）又は当該審査基準日から入札参加資格の審査申請をする日（以下「申請日」という。）までの間に希望工種（とび・土工・コンクリート工事（同表の中区分の欄に掲げる法面処理に限る。）にあつては同表の中区分、その他の工種にあつては同表の最小の区分による。）に係る工事を完成し、及び引渡しを完了した実績（希望工種が建築解体の実績は、建築物の新築に伴う解体工事の実績も含む。）があること。ただし、次の表の左欄に掲げる希望工種について同表の右欄に掲げる要件を満たしている場合は、この限りでない。

希望工種	要件
土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げるプレストレスト・コンクリートに限る。）	（8）のアに掲げる要件を全て満たしていること。
鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）	（8）のオの（イ）に掲げる要件を全て満たしていること。

- 2の（1）のアの（ア）のe又は（イ）のd若しくはeに定める納税証明書に未納税額がないこと。
- 県内に本店を有する者にあつては、2の（1）のアの（ア）のgに定める労働保険料納付証明書に未納額がないこと。
- 2の（1）により提出する書類に虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- 希望工種が次のアからコまでに掲げるもの（以下「特殊工事」という。）の場合にあつては、それぞれに定める要件を全て満たしていること。
 - 土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げるプレストレスト・コンクリートに該当する場合で、（4）の本文の要件に該当しないときに限る。）
 - 県内に本店を有していること。
 - 次の技術者を県内の営業所（法第3条第1項に規定する営業所をいう。以下同じ。）に常に備えていること。

- a 法第27条第1項の規定により実施される土木施工管理の技術検定に合格した者（以下「土木施工管理技士」という。）のうち、1級の検定に合格したもの（以下「1級土木施工管理技士」という。）
 - b 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）別表第18に規定するコンクリート橋架設等作業主任者技能講習を修了した者
 - c クレーン等安全規則（昭和47年労働省令第34号）第223条に規定するクレーン・デリック運転士免許を有する者又は同令第224条の4第2項に規定するクレーン・デリック運転士免許を有する者
 - d 社団法人プレストレストコンクリート技術協会が実施するプレストレストコンクリート技士試験に合格した者
 - e 公益社団法人日本コンクリート工学協会が実施するコンクリート技士又はコンクリート主任技士に係る試験に合格した者
 - f 公益社団法人日本コンクリート工学協会が実施するコンクリート診断士試験に合格した者
- イ 土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げる港湾に限る。）
- (ア) 次の技術者を常に備えていること。
- a 当該希望工種に係る工事の監督業務に5年以上従事した経験のある専任技術者
 - b 当該希望工種に係る工事の監督業務に2年以上従事した経験のある補助技術者
- (イ) 自ら保有し、又はリース契約（リース期間が入札参加資格の有効期間の末日以降に及ぶリース契約で、中途に解約することが禁止されているものに限る。以下同じ。）により使用する次の表の船舶の欄に掲げる船舶を備えていること。

区 分	船 舶		乗 組 員		
	種 別	規 格 能 力	二級小型 船舶操縦士	運 転 士	その 他 の 船 員
1	えい船	100馬力以上	2	—	1
2	起重機船（クレーン付台船を含む。）	25トン吊以上	—	1	3
3	台船	20トン積以上	—	—	2
4	グラブしゅんせつ船（50トン以上の積台船で、0.6立方メートル以上のクラムを積載できるものを含む。）	100馬力以上	—	1	3

- (ウ) 当該希望工種に係る工事において、(イ)の表の船舶の欄に掲げる船舶の乗組員として業務に2年以上従事した経験のある者を、1隻につき同表の乗組員の欄に掲げる人数以上常に備えていること。この場合において、起重機船の乗組員とグラブしゅんせつ船の乗組員は、相互に兼ねることができる。
- (エ) 県内に本店を有しない者にあつては、県内に営業所を有し、当該営業所に職員を20名以上（フローティングドック（クレーン及び注排水設備を有するケーソン（海上で支持地盤まで掘削しながら沈下させて設置する鉄筋コンクリート製の箱形の基礎をいう。以下同じ。）製作用の凹型の台船をいう。）又はドルフィンドック（注排水設備を有するケーソン製作用の凹型の台船のうち、ケーソン製作時に海底に着底することができるものをいう。）を自ら使用していないときは他の業者に貸与することができる者（以下「ドック提供者」という。）にあつては、10名以上）、土木施工管理技士を10名以上（ドック提供者にあつては、5名以上）常に備えていること。
- ウ とび・土工・コンクリート工事（別表の中区分の欄に掲げる交通安全施設に限る。）
当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。
- エ とび・土工・コンクリート工事（別表の中区分の欄に掲げる法面処理（同表の小区分の欄に掲げる一般を除く。）に限る。）
(ア) 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。

(イ) 当該希望工種が別表の小区分の欄に掲げる法面植生工、法面保護工又はアンカー工に該当する場合にあつては、次の表の左欄に掲げる希望工種ごとに、同表の右欄に掲げる機械（自ら保有し、又はリース契約により使用するものに限る。）を営業所に常に備えていること。

希望工種	機 械
法面植生工	種子吹付機（種子を法面に定着するように吹き付ける機械をいう。）又はモルタル吹付機（種子、水、肥料等の植生基盤材を法面に定着するように吹き付ける機械をいう。以下同じ。）
法面保護工	a モルタル吹付機 b 計量器（種子、水、肥料等の植生基盤材の使用量を測定し、及び管理する装置をいう。） c ホッパー（材料を一時的に貯留し、必要に応じて下部の口を開いて出す漏斗装置をいう。）
アンカー工	a ロータリーパーカッション掘削機（アンカー材を地中に挿入するために孔を開ける機械をいう。）又はドリフタ（アンカー材を地中に挿入するために孔を開ける機械のうち、ガイドセル（ドリフタを送り出す機械をいう。以下同じ。）に乗架して使用する打撃式削岩機をいう。）及びガイドセル b グラウトミキサ（アンカー材を固定するために注入する材料をかくはんする機械をいう。） c グラウトポンプ（アンカー材を固定するために注入する材料を送り出す機械をいう。）

オ 鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）

(ア) (4)の本文の要件に該当する場合

- a 新規に鋼橋（H型鋼を主桁とするものを除く。）の架設工事を施工する場合
 - (a) 鋼橋の上部構造物の製作及び架設に係る工事を完成し、及び引渡しを完了した実績があること。
 - (b) 鋼橋を製作するために必要な工作機械及び溶接機械を備えた工場を有していること。
 - (c) 鋼橋の上部構造物の製作に係る検査体制が確立していること。
- b 鋼橋の補修工事又は補強工事を施工する場合
 - 鋼橋の補修工事又は補強工事を完成し、及び引渡しを完了した実績があること。

(イ) (ア)以外の場合

- a 県内に本店を有すること。
- b 次の機械を備えた工場を有すること。
 - (a) 天井走行クレーン（吊り下げ重量が7トン以上のものに限る。）
 - (b) 手動ガス切断機（J I S B6802に適合しているものに限る。）及び自動ガス切断機（切断板厚60ミリメートル以上のものに限る。）
 - (c) 自動溶接機（出力電流が1,000アンペア以上のものに限る。）、交流溶接機（出力電流が300アンペア以上のものに限る。）、溶接棒乾燥機（収納容量が300キログラム以上のものに限る。）及びスタッド溶接機（適用範囲が22ミリメートル以上のものに限る。）
 - (d) ラジアルボール盤（ドリルを使って穴開け加工をする工作機械をいい、穴開け能力が50ミリメートル以上のものに限る。）及び携帯式磁気応用穴開け機（穴開け能力が40ミリメートル以上のものに限る。）
 - (e) 空気圧縮機（5馬力以上のものに限る。）、ジャッキ（爪付きで頭部加重が10トン以上のものに限る。）及び油圧プレス（加圧能力200トン以上のものに限る。）
- c 自ら保有し、又はリース契約により使用する次の計測機器を備えていること。
 - (a) 超音波探傷器

- (b) 携帯式工業エックス線装置
- (c) 塗膜厚測定器
- d 次の技術者を常に備えていること。
 - (a) 1級土木施工管理技士
 - (b) 労働安全衛生法別表第18に規定する鋼橋架設等作業主任者技能講習を修了した者
 - (c) クレーン等安全規則第229条に規定する移動式クレーン運転士免許を有する者
 - (d) 電離放射線障害防止規則（昭和47年労働省令第41号）第48条に規定するエックス線作業主任者免許を有する者
 - (e) 社団法人日本溶接協会が実施する溶接管理技術者評価試験又は手溶接技能者、半自動溶接技能者若しくはすみ肉溶接技能者に係る試験に合格した者
 - (f) 社団法人日本非破壊検査協会が実施する J I S Z 2305非破壊試験技術者資格試験に合格した者
- カ ほ装工事（別表の中区分の欄に掲げるアスファルトに限る。）
 - (ア) 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。
 - (イ) 次の技術者を県内の営業所に常に備えていること。この場合において、a及びbの技術者は、相互に兼ねることができる。
 - a 財団法人日本道路建設業協会が実施する1級又は2級の舗装施工管理技術者試験に合格し、かつ、舗装施工管理技術者資格者証の交付を受けている者
 - b ほ装工事の主任技術者又は監理技術者として配置できる者
 - (ウ) 自ら保有し、又はリース契約により使用する次の表の左欄に掲げる種別ごとに、同表の右欄に掲げる処理能力等を有する機械を県内の営業所に備えていること。

種 別	処 理 能 力 等
モータグレーダー（土及び砂利の整地に使用する機械をいう。）	ブレードの長さが3.1メートル以上のもの
アスファルトフィニッシャー（アスファルト混合物を均一に敷きならす機械をいう。以下同じ。）	施工が可能な幅が4.5メートル又は8.5メートルのもの
マカダムローラー（アスファルト混合物等の締め固めに使用する鋼製車輪形式のローラー機械をいう。以下同じ。）	両輪駆動又は全輪駆動のもので、車両の重量が10トン以上のもの
タイヤローラー（アスファルト舗設の表層部等の転圧に使用するタイヤ形式のローラー機械をいう。以下同じ。）	車両の重量が8トン以上のもの

- (エ) アスファルトフィニッシャー、マカダムローラー及びタイヤローラーをそれぞれ操作できる者を県内の営業所に常に備えていること。
- (オ) 県外に本店を有する者にあつては、次に掲げる要件を備えていること。
 - a 県内の営業所に職員を10名以上常に備えていること。
 - b 県内にアスファルトプラント（アスファルト混合物の製造を行う施設をいう。以下同じ。）を保有し、又は県内の特定のアスファルトプラントを保有している者とアスファルト合材の供給契約を締結していること。
- キ 塗装工事（別表の中区分の欄に掲げる一般に限る。）
 - 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。ただし、当該職員の中に1級又は2級の塗装技能士（職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条第1項の技能検定のうち、検定職種を1級又は2級の塗装とするものに合格した者をいう。）が含まれていることとし、かつ、これらの職員にあつては、県内の営業所に常に備えていること。
- ク 塗装工事（別表の中区分の欄に掲げる区画線工に限る。）

- (ア) 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。
- (イ) 自ら保有し、又はリース契約により使用する次に掲げる機械及び設備を営業所に常に備えていること。
- a ラインマーカ車（区画線の施工機（溶解された区画線材料を一定の幅で路面に塗布する機械をいう。以下同じ。）を搭載し、自走しながら路面に塗布する機械をいう。）
 - b 溶解槽（区画線の材料を固形状から施工状態である液体状へ溶解する設備をいう。）
 - c 施工幅として15センチメートル、30センチメートル及び45センチメートルの施工ができる区画線の施工機
- (ウ) 職業能力開発促進法第44条第1項の規定により実施される路面標示施工の技能検定に合格した者を常に備えていること。

ケ 内装仕上工事（別表の中区分の欄に掲げる畳工に限る。）

当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。

コ 造園工事

当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。ただし、当該職員の中に1級又は2級の造園技能士（職業能力開発促進法第44条第1項の技能検定のうち、検定職種を1級又は2級の造園とするものに合格した者をいう。）が含まれていることとし、かつ、これらの職員にあっては、県内の営業所に常に備えていること。

- (9) 知事から鳥取県建設工事等入札参加資格者資格停止要綱（平成20年5月1日付第200700191955号県土整備部長通知）に基づく資格停止措置を受けていないこと。

2 申請手続

(1) 提出書類

ア 平成24年度鳥取県建設工事入札参加資格審査申請書（様式第1号）、入札参加資格希望票（様式第2号）及び次に掲げる書類

- (ア) 県内に本店を有する建設業者（以下「県内業者」という。）
- a 経営事項審査に係る結果通知書（以下「経審結果通知書」という。）の写し（直前審査に係る経営規模等の評価の申請と同時に入札参加資格申請書を提出する場合を除く。）
 - b 工事経歴書（様式第3号）（直前審査に係る審査基準日前1年間に実績がなく、当該審査基準日から申請日までの間に工事实績がある場合に限る。）
 - c 職員調書（技術職員）（様式第4号）
 - d 職員調書（その他の職員）（様式第5号）
 - e 国税及び地方税に未納がないことを証する次に掲げる納税証明書（平成23年4月1日から申請日までの間に交付されたものに限る。）
 - (a) 法人にあっては、法人税、消費税及び地方消費税（延滞金及び加算金を含む。以下同じ。）に係るもの（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第9号書式（以下「第9号書式」という。）その3の3）並びに鳥取県の県税（延滞金及び加算金を含む、地方消費税を除く。以下同じ。）に係るもの
 - (b) 個人にあっては、所得税、消費税及び地方消費税に係るもの（第9号書式その3の2）並びに鳥取県の県税に係るもの
 - f 建設業許可の通知書の写し
 - g 鳥取労働局が発行する労働保険料に未納がないことを証する労働保険料納付証明書（入札参加資格申請を行う日の属する月又は当該月の前月に交付されたものに限る。）

(イ) 県外に本店を有する建設業者（以下「県外業者」という。）

- a 経審結果通知書の写し
- b 営業所一覧（様式第6号）
- c (ア)のbの書類

- d 県内に営業所、事業所等を有する者にあつては、(ア)のeの納税証明書
 - e 県内に営業所、事業所等を有しない者にあつては、国税及び地方税に未納がないことを証する平成23年4月1日から申請日までの間に交付された次に掲げる納税証明書
 - (a) 法人にあつては、法人税、消費税及び地方消費税に係るもの(第9号書式その3の3)
 - (b) 個人にあつては、所得税、消費税及び地方消費税に係るもの(第9号書式その3の2)
 - f 建設業許可の証明書(申請日前3月以内に発行されたものに限る。)
 - g 法人にあつては、商業登記簿の謄本又は当該法人の登記事項証明書(申請日前3月以内に発行されたものに限る。)
 - h 入札の参加等の権限の委任状(年間を通じて委任する場合に限る。)
- イ 特殊工事の入札参加資格を希望する者にあつては、アの書類に加えて、平成24年度鳥取県特殊工事入札参加資格審査用付属書類(様式第7号)及び次に掲げる書類を提出すること。
- (ア) 誓約書(様式第8号)(希望工種が鋼構造物工事(補修工事及び補強工事を除く。))で、別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に該当する場合に限る。)
 - (イ) 職員調書(様式第9号)及び当該職員調書に記載した職員が有する資格等を証する書面の写し並びに県外業者にあつては雇用保険被保険者証又は健康保険被保険者証の本人欄の写し(技術者等の要件のある入札参加資格を希望する場合に限る。)
 - (ウ) 職員写真(様式第10号)
 - (エ) 機械設備等調書(様式第11号)並びに当該機械設備等調書に記載した機械等の売買契約書及び固定資産台帳の写し又はリース契約書の写し(機械等の要件のある入札参加資格を希望する場合に限る。)
 - (オ) 機械設備等写真(様式第12号)
 - (カ) 実務経験証明書(様式第13号)(希望工種が土木一式工事で、別表の中区分の欄に掲げる港湾に該当する場合に限る。)
- ウ 様式第1号、様式第2号、様式第4号又は様式第6号の書類の記載事項に変更を生じた場合は、平成24年度鳥取県建設工事入札参加資格審査申請事項変更届(様式第14号又は様式第15号)を次の場所に速やかに提出すること。また、様式第9号から様式第12号の書類の記載事項に変更を生じた場合は、平成24年度鳥取県特殊工事入札参加資格審査用付属書類(新規・変更)(様式第7号)を次の場所に速やかに提出すること。
- (ア) 平成24年度鳥取県建設工事入札参加資格審査申請事項変更届(様式第14号又は様式第15号)
 - a 県内業者
申請者の営業所を管轄する以下の事務所
鳥取県東部総合事務所県土整備局建設総務課建設業係
(〒680-0061 鳥取市立川町六丁目176 電話0857-20-3593)
鳥取県八頭総合事務所県土整備局建設総務課建設業係
(〒680-0461 八頭郡八頭町郡家100 電話0858-72-3853)
鳥取県中部総合事務所県土整備局建設総務課建設業係
(〒682-0802 倉吉市東巖城町2 電話0858-23-3243)
鳥取県西部総合事務所県土整備局建設総務課建設業係
(〒683-0054 米子市糺町一丁目160 電話0859-31-9702)
鳥取県日野総合事務所県土整備局建設総務課建設業係
(〒689-4503 日野郡日野町根雨140-1 電話0859-72-2023)
 - b 県外業者
(4)に同じ。
 - (イ) 平成24年度鳥取県特殊工事入札参加資格審査用付属書類(新規・変更)(様式第7号)
(4)に同じ。
- (2) 提出期間及び時間

次に掲げる期間及び時間とする。ただし、一般競争入札の参加資格を希望する者については、知事が別に定める期間においても、提出することができる。なお、資格停止の措置を受けている期間中であっても提出を妨げるものではない。

ア 県内業者

平成23年7月26日（火）から平成24年1月31日（火）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）並びに平成23年12月29日（木）から平成24年1月3日（火）までの日（休日を除く。）を除く。）の午前9時から午後4時まで

イ 県外業者

平成24年2月1日（水）から同月29日（水）までの日（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の午前9時から午後4時まで

ただし、知事が特別な理由があると認めるときは、当該期間以外の期間に提出することができる。

(3) 提出方法

(4)の提出先に持参、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者（以下「信書便事業者」という。）による同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）により提出すること。

なお、郵便又は信書便による提出は、書留郵便又は信書便事業者の提供する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものによることとし、県内業者にあつては平成24年1月31日（火）、県外業者にあつては同年2月29日（水）までに到着したものに限り受け付ける。

(4) 提出先

鳥取県県土整備部県土総務課（〒680-8570 鳥取市東町一丁目220 電話0857-26-7347、7454）

3 更生会社又は再生会社の入札参加資格

平成23年10月1日以後に会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の決定が行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の決定が行われた者については、当該更生手続開始の日又は当該再生手続開始の日を審査基準日として入札参加資格を付与するものとする。この場合において、その者に既に入札参加資格が付与されているときは、入札参加資格の再認定を申し出なければならない。

4 入札参加資格審査結果の通知

入札参加資格審査の結果については、文書により通知する。

別表

発注工事種別									
大区分	略号	中区分	小区分	略称	大区分	略号	中区分	小区分	略称
土木一式工事	(土)	一般	-	土木一般	鉄筋工事	(筋)	-	-	鉄筋工事
		プレストレスト・コンクリート	-	P C	ほ装工事	(ほ)	一般	-	ほ装一般
		港	-	港湾工事	しゅんせつ工事	(し)	アスファルト	-	アスファルト
建築一式工事	(建)	解体	-	土木解体	板金工事	(板)	-	-	板金工事
		一般	-	建築一般	ガラス工事	(ガ)	-	-	ガラス工事
		解体	-	建築解体	塗装工事	(塗)	一般	-	塗装一般
大工工事	(大)	-	-	大工工事	-	区画線工	-	区画線工	
左官工事	(左)	-	-	左官工事	防水工事	(防)	-	防水工事	
		一般	-	とび等一般	内装仕上工事	(内)	一般	-	内装一般
		交通安全施設	-	交通安全施設	機械器具設置工事	(機)	量工	-	量工
		法面処理	-	法面一般	熱絶縁工事	(絶)	-	-	熱絶縁工事
とび・土工・コンクリート工事	(と)	法面保護	-	法面植生	電気通信工事	(通)	-	-	電気通信工事
		法面保護	-	法面保護	造園工事	(園)	-	-	造園工事
		落石防止網工	-	落石防止網工	さく井工事	(井)	-	-	さく井工事
石工事	(石)	-	-	アンカー工	アンカー工	(アン)	-	アンカー工	
屋根工事	(屋)	-	-	石工事	建具工事	(具)	-	建具工事	
電気工事	(電)	-	-	屋根工事	水道施設工事	(水)	-	水道施設工事	
管工事	(管)	-	-	電気工事	消防施設工事	(消)	-	消防施設工事	
パイプ・れんが・ブロック工事	(タ)	-	-	管工事	清掃施設工事	(清)	-	清掃施設工事	
鋼構造物工事	(鋼)	一般	-	鋼構造物一般	鋼構造物一般	(鋼)	-	-	鋼構造物一般
		鋼橋	-	鋼橋	鋼橋	(橋)	-	-	鋼橋

注意事項

- 1 工事の種別は、大区分（建設業法に基づく建設工事の種類に対応）- 中区分- 小区分から構成されているが、入札参加資格の設定は、各大区分中の最小の区分において行う。
- 2 (例) 土木一式工事（プレストレスト・コンクリート）、とび・土工・コンクリート工事（法面処理（アンカー工））、水道施設工事
土木一式工事（港湾）に係る工事は、次に掲げる工事及びこれらに類似する工事とする。
①船舶を使用して実施する工事、②潜水工を使用する工事、③船舶及び潜水工を使用しないが、波浪の影響を強く受ける工事、④海中又は海上工作物（コンクリートブロックを除く。）を陸上で製作する工事
- 3 土木解体に係る工事は、ダム、橋、防波堤等の構造物に係る解体工事及びこれらに類似する工事とする。
- 4 建築解体に係る工事は、1棟が3階建て以上又は1棟の延べ床面積が300平方メートルを超えるものの解体に係る工事及びこれらに類似する工事とする。

様式第1号

平成24年度鳥取県建設工事入札参加資格審査申請書

受付番号	
------	--

鳥取県知事 平井 伸治 様

平成24年度において、鳥取県で行われる建設工事に係る競争に参加したいので、次のとおり申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

建設業 許可番号	国土交通大臣 (鳥取県)知事	第	号			申請時において 許可を受けている 建設工事の種類
申請者 (主たる 営業所)	(フリガナ) 所在地等	〒	—	電話番号	—	(一般)
				ファクシミリ	—	
				都・道・府・県 E-mail		
	(フリガナ) 商号又は名称					(特定)
	(フリガナ) 代表者名	役職名	氏名			
	(フリガナ) 書類作成者名	氏名	電話番号	—	—	

生産指標 (千円)	営業年度	売上高		販売費及び 一般管理費	売上原価		完成工事原価報告書 の外注費
		完成工事高	兼業事業売上高		完成工事原価	兼業事業売上原価	
	直前						
	直前の前年						
	直前の前々年						
主たる 営業所 の位置	緯度	N / /		特殊工事 の申請の 有無	有・無	様式第7号に記入	
	経度	E / /					
その他の 営業所 の登録の有無	有・無	様式第6号に記入					

注意事項

- 「生産指標」の欄は、県内業者のみ記入することとし、「直前」・「直前の前年」・「直前の前々年」の各営業年度における財務諸表の「完成工事高」、「兼業事業売上高」、「販売費及び一般管理費」、「完成工事原価」及び「兼業事業売上原価」並びに完成工事原価報告書の「外注費」を転記すること。営業年度を経過していない場合は、「—」とすること。
- 「主たる営業所の位置」の欄には、緯度・経度について、度・分・秒の単位まで記入すること。
 (例：鳥取県庁 N35/30/02.658 E134/14/25.618) (世界測地系の基準により測定したもの)
- 「その他の営業所の登録の有無」の欄については、県外業者のみ記入することとし、「有・無」のいずれかに○をすること。「有」に○を付けた場合、様式第6号に営業所情報を記入の上、提出すること。
- 「特殊工事の申請の有無」の欄について、「有・無」のいずれかに○をすること。「有」に○を付けた場合、様式第7号に所要事項を記入し、別に定める添付書類を添付の上、提出すること。

入札参加資格希望票

[競争入札に参加を希望する建設工事の種別表]

大区分	中区分	小区分	経審申請	希望欄	完成工事高 (千円)	大区分	中区分	小区分	経審申請	希望欄	完成工事高 (千円)
土木一式工事	一般	—				鉄筋工事	—	—			
	プレキャスト・コンクリート	—				ほ装工事	一般	—			
	港湾	—				しゅんせつ工事	アスファルト	—			
建築一式工事	解体	—				板金工事	—	—			
	一般	—				ガラス工事	—	—			
大工工事	解体	—				塗装工事	一般	—			
	—	—				防水工事	区画線工	—			
左官工事	一般	—				内装仕上工事	一般	—			
	交通安全施設	—				機械器具設置工事	畳工	—			
とび・土工・コンクリート工事	法面処理	一般				熱絶縁工事	—	—			
		法面植生工				電気通信工事	—	—			
		法面保護工				造園工事	—	—			
		落石防止網工				さく井工事	—	—			
		アーカー工				建具工事	—	—			
石工事	—	—			水道施設工事	—	—				
屋根工事	—	—			消防施設工事	—	—				
電気工事	—	—			清掃施設工事	—	—				
管工事	—	—			その他工事	—	—				
タイル・れんが・ブロック工事	—	—									
鋼構造物工事	一般	—									
	鋼橋	—									
合 計											

注意事項

- 「経審申請」の欄については、希望工事ごとの大区分に係る建設業許可を受け、かつ、経営事項審査を受けている場合に○印を記載すること。
- 「完成工事高」の欄については、審査基準日前1年間の完成工事高を希望工事種ごとに記載すること。
- 「希望」の欄については、「経審申請」及び「完成工事高」の両方の欄又は「経審申請」の欄及び様式第3号の工事経歴に記載があり、当該工種に係る資格を希望する場合に○印を記載すること。なお、○印の記載がなければ、入札参加資格を認めることはできないので、記載の際は十分に注意すること。
- 「合計」の欄に記載する額は、直前審査に係る完成工事高の合計額と一致すること。

工 事 経 歴 書

No. _____

(希望工種)

注文者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額	着工年月 完成又は完成 予定年月
					千円	平成 年 月 平成 年 月
					千円	平成 年 月 平成 年 月
					千円	平成 年 月 平成 年 月

(希望工種)

注文者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額	着工年月 完成又は完成 予定年月
					千円	平成 年 月 平成 年 月
					千円	平成 年 月 平成 年 月
					千円	平成 年 月 平成 年 月

(希望工種)

注文者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額	着工年月 完成又は完成 予定年月
					千円	平成 年 月 平成 年 月
					千円	平成 年 月 平成 年 月
					千円	平成 年 月 平成 年 月

注意事項

- 1 希望工種が特殊工事である場合及び希望工種が特殊工種が特載する工種ではないが直前審査に係る審査基準日前1年間に同種工事の施工実績がなく、当該審査基準日から申請日までの間に施工実績がある場合に記載すること。
- 2 直前審査に係る審査基準日前1年間及び当該審査基準日から申請日までの間に同種工事の施工実績がない場合であっても、土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げる港湾に限る。）の場合にあっては審査基準日前2年間、土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）及び鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）の場合にあっては審査基準日前5年間に実績がある場合は記載すること。
- 3 希望工種に属する工事の中で代表的なもの（3件を限度とする。）を記載すること。
- 4 記載された工事の内容が確認できるものとして、当該工事の請負契約書、仕様書等の写し又は工事カルテ等の写しを添付すること。
- 5 請負代金は、消費税及び地方消費税抜きの金額とすること。

職 員 調 査 書

No.

技術職員

月給・日給の別 番号	フリガナ		生年月日	現住所	採用年月日	法令による免許等 (有資格区分コード)			雇用保険 の有無	健康保険 の有無	備考
	氏	名									
1 ()											
2 ()											
3 ()											
4 ()											
5 ()											
6 ()											
7 ()											
8 ()											
9 ()											
10 ()											
	計										

注意事項

- 1 建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する技術職員（法人にあつては常勤役員、個人にあつては代表者であるものを含む。4において「主任技術者」という。）のうち、直前審査の審査基準日に在籍するものを記載すること。
なお、常勤役員又は代表者が技術者を兼務している場合には、備考欄に「役員」又は「代表者」と記載すること。
- 2 「月給・日給別」の欄の（ ）内には、日給者について年間実労働日数を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、直前審査の審査基準日における経営事項審査に申請した有資格区分コードを記載すること。この場合、等級の区分（1級・2級、1種・2種等）については、関係職種において同じ資格を有する場合は上位のものを記載し、下位となる資格は記載しないこと。
- 4 平成16年4月以降に2級の技能検定に合格した者が、主任技術者となるためには、3年以上の実務経験が必要であるため、実務経験が3年に満たない者は記載しないこと。

職 員 調 査 書

No.

その他の職員

番号	月給・日給の別	氏名	生年月日	現住所	採用年月日	雇用保険の有無	健康保険の有無	常勤・非常勤の別	備考
1	()								
2	()								
3	()								
4	()								
5	()								
6	()								
7	()								
8	()								
9	()								
10	()								
	計	人							

注意事項

- 様式第4号に記載した技術職員以外の職員のうち、希望工種の審査基準日に在籍する全ての常勤のものを記載すること。
- 「月給・日給別」の欄の()内には、日給者について年間実労働日数を記載すること。
- 「常勤・非常勤別」の欄には、役員については常勤・非常勤の別を記載すること。
- 役員については、備考欄に「役員」又は「代表者」と記載すること。

営 業 所 一 覧

営業所 No.	営業所名	許可を受けた建設業		所在地 (郵便番号・電話番号・市区町村コード)	代表者 職・氏名	指名通知の発送を希望する 工程
		特 定	一 般			
計 簡所						

注意事項

- 1 主たる営業所を除き、鳥取県の入札参加資格に基づき指名通知を発送する営業所として登録を希望する営業所について記載すること。
- 2 登録を希望する営業所については、建設業法第3条第1項に規定する営業所とすること。
- 3 「許可を受けた建設業」の欄には、許可を受けている建設業のうち、当該営業所において営業しようとする建設業を一般又は特定に分けて記載すること。
- 4 「指名通知の発送を希望する工程」の欄には、希望する工程のうち、当該営業所に指名通知の送付を希望するものを記載すること。ただし、当該営業所に指名通知先を特定した場合は、主たる営業所への送付は行わない。
また、一つの希望工程について、複数の営業所の登録は行わない。

平成 年 月 日

平成24年度 鳥取県 特殊工事入札参加資格審査用付属書類 (新規・変更)

〔希望工種 (特殊工事)〕

工 種	工 種	希望欄	工 種	希望欄
土木一式工事-プレストレスト・コンクリート			鋼造物工事-鋼橋	
土木一式工事-港湾工事			塗装工事-アスファルト	
とび・土工・コンクリート工事-交通安全施設			塗装工事-一般	
とび・土工・コンクリート工事-法面処理-法面植生工			塗装工事-区画線工	
とび・土工・コンクリート工事-法面処理-法面保護工			内装仕上工事-畳工	
とび・土工・コンクリート工事-法面処理-アンカー工			造園工事	

鳥取県知事 平井 伸治 様

許可番号
所在地
商号又は名称
代表者名



書類作成
担当者氏名
電話番号

誓 約 書

平成 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

鳥取県が発注する鋼構造物工事（鋼橋）のうち、新規に鋼橋（H型鋼を主桁とするものを除く。）の架設工事を施工するに当たり、確立した
検査体制をもって施工に当たります。

商号又は名称
代 表 者 名

印

職 員 調 査 書

No. _____

希望職種 (_____)

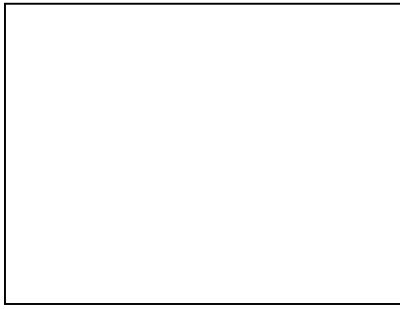
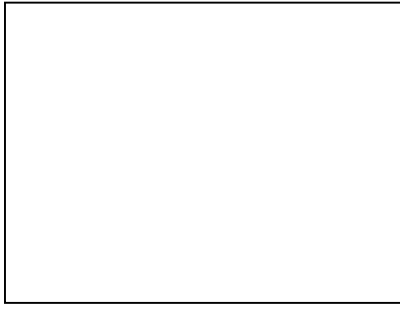
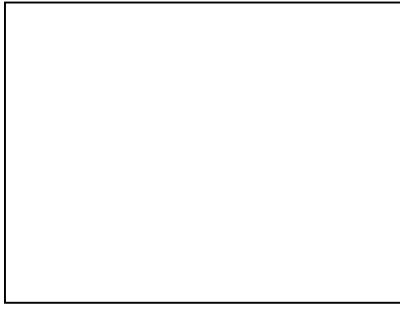


写真 対照 番号	職 名	氏 名	年 齢	現 住 所	採用年月日	資 格 ・ 免 許 等		実務 経験 年数	健康保険又 は雇用保険 の有無	営業所 の専任 技術者	備 考
						取得年月日	資 格 名 等				

注意事項

- 1 希望職種の仕事に従事する予定の技術者及び作業員を全て記載すること。
- 2 「資格・免許等」の欄は、「職名」の欄に記載した職務を遂行する上で必要な資格・免許等の取得年月日及びその名称（1級舗装施工管理技術者、グラウンドアンカー施工士、1級土木施工管理技士、2級造園技能士、ローラーの運転業務に係る特別教育の修了、大型特殊運転免許等）を記載すること。
- 3 「資格・免許等」の欄の「資格名等」の欄に塗装技能士と記載する場合は、「建築」又は「鋼橋」又は「追加」と記載すること。
- 4 変更等の場合は、備考欄に「内容変更」、「削除」又は「追加」と記載すること。
- 5 営業所の専任技術者となっている者については、「営業所の専任技術者」の欄に○印を記載すること。

No. _____

職 員 写 真

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				

職名 _____
氏名 _____
平成 年 月 日撮影

職名 _____
氏名 _____
平成 年 月 日撮影

職名 _____
氏名 _____
平成 年 月 日撮影

職名 _____
氏名 _____
平成 年 月 日撮影

職名 _____
氏名 _____
平成 年 月 日撮影

注意事項

- 1 職員調書（様式第9号）で記載した写真対照番号を写真上の□の中に記入すること。
- 2 写真は、申請日前3月以内に撮影した、脱帽、正面上半身の縦6センチメートル、横4.5センチメートルのカラー写真とすること。
- 3 職員調書（様式第9号）に記載した全ての者について掲載すること。

様式第11号

No. _____

機 械 設 備 等 調 査 書

希望工種

写真対 照番号	機 械 名	製 作 所 名	形 式	能 力	製 造 年 月	機 械 番 号	登 録 番 号	取 得 金 額	取 得 年 月	年 間 実 務 働 働 時 間 数	備 考

注意事項

- 1 リース契約により使用する機械の場合は、「備考」の欄に「リース」と記載すること。
- 2 変更等の場合、「備考」の欄に「内容変更」、「削除」又は「追加」と記載すること。
- 3 申請日時点で自ら保有し、又はリース契約により使用している機械等について記載すること。

No. _____

機 械 設 備 等 写 真

機械名 _____

撮影年月日 平成 年 月 日

機械名 _____

撮影年月日 平成 年 月 日

注意事項

- 1 機械設備等調書（様式第11号）で記載した写真対照番号を写真上の□の中に記入すること。
- 2 写真は、申請日前3月以内に撮影した1判のカラー写真とすること。
- 3 機械設備等調書（様式第11号）に記載したすべての機械について掲載すること。
- 4 製造番号等その機械を特定できる部分が判別できるものにおいて、1つの機械に対し複数枚の写真を貼付するときは、1つの□の欄に同じ番号を記入すること。

実務経験証明書

土木一式工事（港湾）に関し、下記のとおり実務の経験を有することを証明します。

平成 年 月 日

証明者



技術者の氏名 使用者の商号 又は 所属事業所名	生年月日	従事した工事名	従事した職務の内容	使用された期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
					年 月 日から 年 月 日まで
					年 月 日から 年 月 日まで
					年 月 日から 年 月 日まで
					年 月 日から 年 月 日まで
					年 月 日から 年 月 日まで
					年 月 日から 年 月 日まで
					年 月 日から 年 月 日まで
					年 月 日から 年 月 日まで
					年 月 日から 年 月 日まで
					年 月 日から 年 月 日まで
					年 月 日から 年 月 日まで
使用者の証明を得る ことができない場合	その理由			合計	年 月 月
				証明者と被証明者との関係	

注意事項

- 1 職員調書に記載した職員のうち専任技術者及び補助技術者について作成すること。
- 2 実務経験としては、原則として船舶を必要とする工事（土木一式工事（港湾工事））について記載し、当該事実を確認できる証明書を添付すること。

様式第14号

平成24年度 鳥取県建設工事入札参加資格審査申請事項変更届（一般）

平成 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

所在地
商号又は名称
代表者氏名
建設業許可（大臣・知事）

第

印
号

入札参加資格の審査に係る申請書類に変更がありましたので、下記のとおり届け出ます。
なお、現在契約中の建設工事は、別記のとおりです。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

(別記)

工事名	場所等	契約期間	請負金額	既受領額	所管課

注意事項

- 1 県内業者は、所在地を所管する総合事務所県土整備局建設総務課へ提出すること。（提出部数：2部）
- 2 県外業者は、県土整備部県土総務課へ提出すること。（提出部数は、持参の場合は2部とし、郵便等の場合は1部とする。）
- 3 変更事項に係る変更内容を証する書面（原本又はその写し）を添付すること。
- 4 建設業許可に係る変更がある場合は、建設業法施行規則別記様式第22号の2の写しを添付すること。

